

2. 重点対策加速化事業の取組

(1) 事業の規模・内容・効率性

- 県地球温暖化対策実行計画（地方公共団体実行計画 区域施策編）に掲げる温室効果ガス排出削減目標のうち、「産業部門」及び「業務その他部門」に関して、当事業を活用する。

（前出 1（2）【区域施策編】取組概要 参照）

- これらにより、同計画における 2030 年度の太陽光発電導入目標（2021（令和 3）年度導入実績に加えて 672,279kW 導入）に対し、新たに 7,617kW の設備を導入する。
- うち県有施設については、県庁環境保全率先実行計画（地方公共団体実行計画 事務事業編）の取組である、省エネ設備への切替え（LED 等）、再生可能エネルギーの計画的な導入推進に寄与する。

なお、当事業において県有施設へ太陽光発電設備を 120kW 導入することにより、「設置可能な県が保有する建築物（敷地を含む）」の 50%超に同設備を導入することとなる。

$$\frac{(\text{既設置量 } 1,346\text{kW} + \text{当事業計画 } 120\text{kW})}{(\text{既設置量 } 1,346\text{kW} + \text{設置可能量 } 921\text{kW})} = 70\%$$

- また、当事業以外では、一般財源や脱炭素化推進事業債等を活用し、民間事業所や県有施設への再エネ・省エネ機器の導入等を図る。また、施工を県内事業者に限ることで、施工ノウハウ等を県内に蓄積することに加え、地域経済の循環にも寄与する。

規模・内容・効率性	
①温室効果ガス排出量の削減目標 (トン-CO2 削減/年)	8,974 トン-CO2 削減/年
②再生可能エネルギー導入目標 (kW)	8,515 kW
(内訳)	
・太陽光発電設備	8,515 kW
・風力発電設備	
・地熱発電設備	
・中小水力発電設備	
・バイオマス発電設備	
③事業費 (千円)	1,477,701 千円
(うち交付対象事業費)	(1,440,920 千円)
④交付限度額 (千円)	928,588 千円
(内訳)	
直接事業	406,702 千円
間接事業	521,886 千円
⑤交付金の費用効率性 (千円/トン-CO2) (交付対象事業費を累積の温室効果ガス排出量の削減目標で除す)	9 千円/トン-CO2

<申請事業>

ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電		実施する		
年度	事業概要	事業量		交付限度額 (千円)
		数量	容量	
令和 5 年度	・太陽光発電設備の民間事業所向け間接補助事業	41 件	2,129kW	100,900
	・蓄電池の民間事業所向け間接補助事業	8 件	90kWh	4,607
	・太陽光発電設備の民間事業所向け PPA・リース補助事業	3 件	586kW	24,300
	・庁舎等への自家消費型太陽光発電設備の導入	1 件	40kW	31,392

別添様式 2

令和 6 年度	・ 太陽光発電設備の民間事業所向け間接補助事業	26 件	1, 630kW	71, 350
	・ 蓄電池の民間事業所向け間接補助事業	4 件	45kWh	2, 238
	・ 太陽光発電設備の民間事業所向け PPA・リース補助事業	2 件	236kW	10, 000
	・ 庁舎等への自家発電型太陽光発電設備の導入	1 件	20kW	17, 109
令和 7 年度	・ 太陽光発電設備の民間事業所向け間接補助事業	19 件	722kW	28, 600
	・ 蓄電池の民間事業所向け間接補助事業	7 件	82kWh	4, 076
	・ 庁舎等への自家消費型太陽光発電設備の導入	1 件	20kW	19, 699
令和 8 年度	・ 太陽光発電設備の民間事業所向け間接補助事業	17 件	1, 382kW	55, 700
	・ 蓄電池の民間事業所向け間接補助事業	6 件	60kWh	3, 060
	・ 太陽光発電設備の民間事業所向け PPA・リース補助事業	1 件	100kW	8, 500
	・ 蓄電池の民間事業所向け PPA・リース補助事業	1 件	10kWh	510
	・ 庁舎等への自家消費型太陽光発電設備の導入	1 件	20kW	19, 934
令和 9 年度	・ 太陽光発電設備の民間事業所向け間接補助事業	20 件	1, 400kW	70, 000
	・ 蓄電池の民間事業所向け間接補助事業	6 件	60kWh	3, 060
	・ 太陽光発電設備の民間事業所向け PPA・リース補助事業	3 件	210kW	10, 500
	・ 蓄電池の民間事業所向け PPA・リース補助事業	1 件	10kWh	510
	・ 庁舎等への自家消費型太陽光発電設備の導入	1 件	20kW	18, 675
合計	・ 太陽光発電設備の民間事業所向け間接補助事業	123 件	7, 263kW	326, 550
	・ 蓄電池の民間事業所向け間接補助事業	31 件	337kWh	17, 041
	・ 太陽光発電設備の民間事業所向け PPA・リース補助事業	9 件	1, 132kW	53, 300
	・ 蓄電池の民間事業所向け PPA・リース補助事業	2 件	20kWh	1, 020
	・ 庁舎等への自家消費型太陽光発電設備の導入	5 件	120kW	106, 809

ウ 業務ビル等における徹底した省エネと改修時等の ZEB 化誘導		実施する	
年度	事業概要	事業量（数量）	交付限度額（千円）
令和 5 年度	・ 高効率空調機器の民間事業所向け間接補助事業	14 件, 54 台	17, 802
	・ 高効率照明機器の民間事業所向け間接補助事業	11 件, 1, 220 台	15, 484
	・ 庁舎等への高効率照明機器の導入	3 件, 2306 台	50, 581
令和 6 年度	・ 高効率空調機器の民間事業所向け間接補助事業	11 件, 53 台	21, 861
	・ 高効率照明機器の民間事業所向け間接補助事業	7 件, 607 台	11, 170
	・ 高効率給湯機器の民間事業者向け間接補助事業	1 件, 1 台	2, 000
	・ 庁舎等への高効率照明機器の導入	1 件, 3, 463 台	55, 666
令和 7 年度	・ 高効率空調機器の民間事業所向け間接補助事業	7 件, 33 台	9, 928
	・ 高効率照明機器の民間事業所向け間接補助事業	4 件, 405 台	8, 398
	・ 庁舎等への高効率照明機器の導入	1 件, 240 台	13, 237
令和 8 年度	・ 高効率空調機器の民間事業所向け間接補助事業	2 件, 4 台	4, 000
	・ 高効率照明機器の民間事業所向け間接補助事業	3 件, 681 台	5, 000
	・ 高効率給湯機器の民間事業者向け間接補助事業	1 件, 1 台	2, 000
	・ 高機能換気設備の民間事業者向け間接補助事業	1 件, 1 台	2, 000
	・ 業務用コージェネレーションシステムの民間事業者向け間接補助事業	1 件, 1 台	2, 000
	・ 高効率空調機器の民間事業所向け PPA・リース補助事業	1 件, 2 台	2, 000
	・ 高効率照明機器の民間事業所向け PPA・リース補助事業	1 件, 227 台	1, 666

別添様式 2

	・ 庁舎等への高効率照明機器の導入	3 件, 2500 台	64, 493
令和 9 年度	・ 高効率空調機器の民間事業所向け間接補助事業	2 件, 4 台	4, 000
	・ 高効率照明機器の民間事業所向け間接補助事業	3 件, 681 台	5, 000
	・ 高効率空調機器の民間事業所向け PPA・リース補助事業	1 件, 2 台	2, 000
	・ 高効率照明機器の民間事業所向け PPA・リース補助事業	1 件, 227 台	1, 666
	・ 高効率給湯機器の民間事業者向け PPA・リース補助事業	1 件, 1 台	2, 000
	・ 高機能換気設備の民間事業者向け PPA・リース補助事業	1 件, 1 台	2, 000
	・ 業務用コージェネレーションシステムの民間事業者向け PPA・リース補助事業	1 件, 1 台	2, 000
	・ 庁舎等への高効率照明機器の導入	3 件, 2300 台	60, 812
合計	・ 高効率空調機器の民間事業所向け間接補助事業	36 件, 148 台	57, 591
	・ 高効率照明機器の民間事業所向け間接補助事業	28 件, 3, 594 台	45, 052
	・ 高効率給湯機器の民間事業者向け間接補助事業	2 件, 2 台	4, 000
	・ 高機能換気設備の民間事業者向け間接補助事業	1 件, 1 台	2, 000
	・ 業務用コージェネレーションシステムの民間事業者向け間接補助事業	1 件, 1 台	2, 000
	・ 高効率空調機器の民間事業所向け PPA・リース補助事業	2 件, 4 台	4, 000
	・ 高効率照明機器の民間事業所向け PPA・リース補助事業	2 件, 454 台	3, 332
	・ 高効率給湯機器の民間事業者向け PPA・リース補助事業	1 件, 1 台	2, 000
	・ 高機能換気設備の民間事業者向け PPA・リース補助事業	1 件, 1 台	2, 000
	・ 業務用コージェネレーションシステムの民間事業者向け PPA・リース補助事業	1 件, 1 台	2, 000
	・ 庁舎等への高効率照明機器の導入	11 件, 10, 809 台	244, 789

<国の交付率等より低い交付率等で実施する場合、協調補助を実施する場合>

事業番号	事業概要	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 実施要領 別紙 2 で計算された交付限度額 (千円)	地方公共団体から間接事業者への補助額	
			交付限度額 (千円)	協調補助額 (千円)
			事業量 (数量)	